

## 進捗状況の概要 【1ページ以内】

## 【交流プログラムの内容】

本事業は、日印の両国の共通課題であるスマートインフラ整備、新エネルギー、環境持続性の3つの科学技術分野を中心に、「地域の社会課題に即した革新技術を創生する起業家・技術者」と「新たに創生された革新技術を日印社会に適切に実装する政策立案者・研究者」の育成を目指し、持続的育成のためのILDPプログラムで3コース7取組の学生交流を実施している。これまでに70名（派遣計画数54名）の本学学生をインドに派遣し、延べ66名（受入れ計画数54名）のインド人学生を本学に受け入れ、2018年度末までの事業目標を上回る活発な学生交流を実施している。

## 【交流プログラムの質の保証】

2017年度には、交流6大学と本事業の実施に係る学生交流協定を締結した。2018年1月には、本学とインド6大学の学長等が参加するILDP学長会議と実務者会議を開催し、事業実施に関する共通意識の構築、教育取組展開と単位互換のプロセスについて具体的な協議を開始した。交流プログラムにおいて提供する教育取組はすべて授業科目として提供し、シラバスに授業内容、到達目標、評価基準等の必要な教育情報を明記の上、公開している。優秀な学生の獲得に努め、派遣・受入れともに、全学横断組織として設置したILDP運営会議が審査の上、派遣・受入れ学生を決定している。さらに、研究活動の受入れ枠の増加、教員交流の拡大など、インド側の研究ニーズと本学の研究力強化、教育研究の国際化との相乗効果を高めるための戦略的な交流事業の展開に努めている。2017年度は、派遣3取組で計27名の本学学生を派遣し、受入れ5取組で計17名のインド人学生を受け入れた。2018年度からは中長期の教育取組を開始し、派遣6取組で計43名の本学学生を派遣し、受入れ5取組で計49名（うち3か月以上5名）のインド人学生を受け入れた。2018年度には、高度な研究活動ニーズへの対応と将来的な共同学位に向けて、IIT-B、BITS-Pの2校と博士後期学生の共同指導に関する覚書を締結した。さらに、教育の高度化に向けて学内制度等を活用し、IIT-DとCSIR-CEERIより各1名の特任教授を雇用し、国際的な教育体制の充実に取り組んでいる。

## 【学生の派遣・受入れのための環境整備】

本事業は、全学を横断する学生交流プログラムとして、全学体制で展開している。複数の部局に所属する学生のインド6大学への派遣及びインド6大学から複数の部局への学生受入れをワンストップサービスで実施するため、学内に本事業を専属で担当するILDP事務室を設置の上、学生交流プログラムの実施運営及びインド6大学との事務的な調整を担当している。中短期の教育取組については、本学とインドの学事暦の違いを考慮し、双方の長期休暇を中心に実施している。また、長期留学については、学生募集を前年度から開始し、学生が留学スケジュールのもと計画的に学修を進められるよう配慮している。

## 【大学の国際化・成果の普及】

本事業は、将来複数国の大学間でのモビリティの高い教育プログラムとして展開することを目指し、関係機関とも連絡調整を進めている。本事業で交流するインド6大学に加えて、インドの3機関との学術交流協定を締結に繋がったことに加えて、外部資金等を活用した学生交流事業展開や国際的な産学連携事業展開など、国際的な教育展開の基盤として、本学の国際化に実質的に貢献する事業展開に繋がっている。

## 【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

2017年度				2018年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
18人	27人	18人	17人	36人	43人	36人	49人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

## ○既存の交流事業を基盤した国際的教育事業展開による効率的事業展開

本事業では、これまで広島大学が行ってきた各種国際教育プログラムの基盤と経験をもとに、新たに本学とインド6大学との交流事業として、複数の異なる学生交流プログラムや教育コンテンツの枠組みに、日印の科学技術分野の人材育成ニーズや、本学の科学技術シーズを複合させた新しい教育プログラムを提供した。これまでの学生交流プログラムの枠組み、ノウハウを活用することで、短時間かつ効率的に教育取組を開始、運営することができた。また、本事業の枠組みを利用することで、新たな国際的な事業展開にも繋がっている。

## ○多層的な双方向学生交流プログラムの提供による学生提案支援型の教育展開

本事業は、学部から大学院博士課程後期までの全学生を対象にした複数の教育取組を提供している。また、研究者や高度専門人材の育成のための教育プログラムに加えて、起業家や実務者を育成するアントレプレナーシップ教育など、多様なキャリアパスに対応するプログラムを日印双方に提供している。こうした、多層的なプログラムを提供することで、より多くの学生の多様な学習ニーズに対応できることに加え、さらに学習を進めたい学生のニーズに対応することを可能としている。実際に、これまで、3名のインド人学生が複数の学生交流プログラムに参加したほか、これまでの参加学生の中には他取組への参加を希望する学生が日印双方にいる。さらに、各々の教育取組は、単位化することで教育の実質化を図るとともに、すべてのプログラムを双方向交流としていることで、参加大学間の教育ノウハウの共有化に繋がっている。

## ○全学組織の設置による組織的な運営展開

本事業の実施に当たり、全学横断組織として、ILD P運営会議（議長：理事・副学長）を設置した。また、学生派遣受入れと、関係学内外機関の調整を行うILD P事務室を設置し、専任の教員職員を配置した。こうした全学の推進体制のもとで実施したことで、特定の部局や教員ではなく、大学全体として国際的交流事業の質を保証することが可能となった。加えて、本事業の取組について、セミナーやFDを通じて共有したことで、多くの本学教員の参加のもとに事業を展開することが可能となった。

## ○博士課程後期学生の共同指導プログラムの締結による高度な学修環境の提供

本学は、IIT-B及びBITS-Pと博士課程後期学生の共同指導に関する協定を2018年度に締結した。この協定では、プログラム内容のほか、学生及び指導教員間の交流における双方の機関の責任、具体的な支援内容を明示し、双方の機関が同等の資金援助を約束する内容となっている。学生に対して、双方の指導教員が責任を持って研究指導を行うことで、学生のより高度な研究留学ニーズに対応するとともに、指導教員間の国際共同研究の促進が期待される。

## ○国際的連携機関の拡大、連携強化による大学の国際化の推進

本事業では、長期的視点から交流分野、交流機関の拡大に戦略的に取り組んでいる。本事業の学生交流を通じた教員交流の実施や、教育の高度化のための教職員交流により、インドにおける産官学の協力機関、ネットワーク拡大を行うことができた。本事業のインド6大学に加えて、インド科学産業研究委員会（CSIR）を始めとして3件の学術交流協定を締結し、CSIRの共同ラボが本学に設置されるなど、本事業の実施は、本学の国際化、研究力強化に大きく貢献している。また、学内外の人的資源の活用に努め、クロス・アポイントメント制度や外国人研究員制度を利用した外国人教員の雇用を進め、教材開発や講義の提供など、教育プログラムの高度化に繋げることができた。